



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	682	△18.3	△22	—	△32	—	△37	—
27年3月期第1四半期	834	△8.7	57	△35.8	56	△40.8	25	△71.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △38百万円(—%) 27年3月期第1四半期 28百万円(△68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.92	—
27年3月期第1四半期	0.64	0.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,793	3,081	52.5
27年3月期	6,375	3,161	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,040百万円 27年3月期 3,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00~3.00	1.00~3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期及び平成28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	11.0	590	11.2	520	2.0	400	△5.6	10.00
	~7,300	~43.8	~850	~61.2	~790	~53.7	~570	~34.9	~14.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	42,031,000株	27年3月期	42,031,000株
28年3月期1Q	614,245株	27年3月期	614,245株
28年3月期1Q	41,416,755株	27年3月期1Q	40,645,734株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でありましたが、米国では景気回復傾向が明確になり、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しております。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向にあり、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、「産学共同研究」として、大学と連携し技術開発を行って参りました。結果、太陽光発電所の安全かつ円滑な運営に不可欠なハイビジョン映像監視システムを当社グループ会社の太陽光発電所に監視システムの新商品として設置し運用を開始致しました。更に、事業基盤を強固にするべく収益向上について継続的な業務改善活動を行った結果、一定の改善効果が表れております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討した結果、地熱発電所の事業化について前連結会計年度より本格的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、657百万円（前年同期比28.7%減）、売上高は、682百万円（前年同期比18.3%減）となりました。損益面については、再エネシステム販売事業の収益は従来より下半期に販売案件が集中することにより、当第1四半期連結累計期間は固定費が先行し、営業損失22百万円（前年同期は営業利益57百万円）、経常損失32百万円（前年同期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりましたが、当初から見込んでいた業績予測とは大きな変動はございません。当社としては1年間の通期において引き続き過去最高益を目指しております。

電子・通信用機器事業につきましては、通信インフラ市場の価格競争等、依然として厳しい状態が続いております。移動体通信分野においては、各通信事業者の通信品質向上に向けたトラフィック対策や不感知対策における設備投資が緩やかであるものの継続していることや、公共事業分野及び防衛分野の需要も安定して増加していることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが予測されます。こうした通信インフラ市場の需要拡大を背景に、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに、収益の拡大に向けた業務改善活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業におきましては、前連結会計年度において太陽光発電所の分譲販売について販売活動を活発化させた結果好調な業績を確保することができました。今後も、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、昨年の第4四半期連結会計期間から再び基地局工事計画の見直しなどの影響を受け、当第1四半期連結累計期間の受注高は455百万円（前年同期比41.6%減）、売上高は608百万円（前年同期比21.7%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は202百万円（前年同期比43.3%増）、売上高17百万円（前年同期比47.2%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っている結果、売上高70百万円（前年同期比179.7%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比179.3%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、5,793百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少し、2,712百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,081百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,979	1,197,761
受取手形及び売掛金	1,377,201	1,046,244
商品及び製品	110,467	81,684
仕掛品	245,833	248,837
原材料及び貯蔵品	90,781	84,827
繰延税金資産	97,850	98,098
その他	160,265	212,466
流動資産合計	3,606,379	2,969,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,620	438,622
減価償却累計額	△292,741	△295,583
建物及び構築物(純額)	129,878	143,038
機械及び装置	1,551,956	1,557,873
減価償却累計額	△93,788	△117,501
機械及び装置(純額)	1,458,167	1,440,371
工具、器具及び備品	705,960	708,247
減価償却累計額	△579,468	△591,695
工具、器具及び備品(純額)	126,492	116,552
土地	539,829	540,005
建設仮勘定	156,103	226,671
有形固定資産合計	2,410,472	2,466,639
無形固定資産		
営業権	106,264	105,122
ソフトウェア	87,912	83,198
その他	0	0
無形固定資産合計	194,177	188,320
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	22,961
繰延税金資産	33,662	33,710
その他	106,355	111,043
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	154,185	159,016
固定資産合計	2,758,835	2,813,975
繰延資産		
株式交付費	10,706	9,496
繰延資産合計	10,706	9,496
資産合計	6,375,920	5,793,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,145	321,907
短期借入金	50,000	140,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	230,832	230,832
リース債務	46,801	47,491
未払金	169,007	160,248
未払法人税等	140,011	5,054
前受金	10,399	10,055
賞与引当金	73,185	21,551
その他	120,668	61,141
流動負債合計	1,481,051	1,018,283
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	499,377	441,669
リース債務	947,147	935,533
退職給付に係る負債	137,649	139,392
資産除去債務	31,870	32,005
その他	77,416	105,157
固定負債合計	1,733,460	1,693,759
負債合計	3,214,512	2,712,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,655,542
資本剰余金	1,076,885	1,035,468
利益剰余金	445,183	407,205
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,116,331	3,036,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	4,545
為替換算調整勘定	-	△655
その他の包括利益累計額合計	4,554	3,890
新株予約権	40,522	40,522
純資産合計	3,161,407	3,081,349
負債純資産合計	6,375,920	5,793,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	834,998	682,225
売上原価	574,082	457,286
売上総利益	260,916	224,938
販売費及び一般管理費	203,567	247,056
営業利益又は営業損失(△)	57,348	△22,117
営業外収益		
受取利息	267	52
受取配当金	45	-
為替差益	-	1,524
受取和解金	800	-
その他	1,329	5,812
営業外収益合計	2,441	7,389
営業外費用		
支払利息	1,458	15,087
営業債権売却損	163	321
支払手数料	1,060	-
支払保証料	-	207
その他	725	1,884
営業外費用合計	3,407	17,501
経常利益又は経常損失(△)	56,382	△32,229
特別利益		
固定資産売却益	2,899	-
その他	40	-
特別利益合計	2,939	-
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	59,322	△32,229
法人税、住民税及び事業税	10,686	5,931
法人税等調整額	22,673	△183
法人税等合計	33,359	5,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,963	△37,977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,963	△37,977

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,963	△37,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	△8
為替換算調整勘定	-	△655
その他の包括利益合計	2,261	△663
四半期包括利益	28,224	△38,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,224	△38,641
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	776,993	32,748	25,255	—	834,998	—	834,998
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	776,993	32,748	25,255	—	834,998	—	834,998
セグメント利益 又は損失(△)	92,860	△10,288	10,419	—	92,991	△35,642	57,348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35,642千円は減価償却費等の調整額△122千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△35,520千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシス テム販売事 業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	594,280	17,292	70,652	—	682,225	—	682,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	608,763	17,292	70,652	—	696,708	△14,482	682,225
セグメント利益 又は損失(△)	4,659	△46,057	29,096	△20	△12,322	△9,794	△22,117

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,794千円は未実現利益等の調整額△3,182千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△6,612千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前第1四半期連結累計期間において「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしました。

当該変更の背景としては、当社グループは太陽光のみならず様々な分野の再生可能エネルギーの事業開発を行うことを計画しており、今後、太陽光以外の発電所の分譲販売や発電システム機器の仕入・販売も行う予定であることから、これらについても当該セグメントに含めることで当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメントの変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。